平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　中外鉱業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1491　URL　http://www.chugaikogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 安藤　道明
問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長　(氏名) 桜庭　勲　TEL 03-3201-1541
定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
配当支払開始予定日　—
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,778	△2.2	△387	—	△437	—	322	—
22年3月期	32,491	△11.2	△764	—	△819	—	△1,778	—

(注)包括利益　23年3月期　273百万円　(—%)　22年3月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.11	—	4.1	△4.9	△1.2
22年3月期	△6.14	—	△20.8	△8.8	△2.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,351	7,965	85.3	27.55
22年3月期	8,565	7,656	89.4	26.43

(参考) 自己資本　23年3月期　7,979百万円　22年3月期　7,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△559	△216	327	1,940
22年3月期	△1,474	△129	401	2,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	2.0	40	△43.5	10	△76.8	0	—	0.00
通期	33,000	3.8	130	—	60	—	40	△87.6	0.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 —社 （社名） 、 除外 —社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	289,747,982 株	22年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	23年3月期	87,651 株	22年3月期	85,854 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	289,661,267 株	22年3月期	289,663,349 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,990	△5.4	△496	—	△523	—	335	—
22年3月期	31,700	△10.2	△624	—	△666	—	△1,791	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.16	—
22年3月期	△6.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,019	7,979	88.5	27.55
22年3月期	8,451	7,644	90.4	26.39

（参考）自己資本 23年3月期 7,979百万円 22年3月期 7,644百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	2.6	0	—	0	—	0.00
通期	31,200	4.0	10	—	0	—	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
（開示の省略） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年３月11日に発生しました東日本大震災により被災された方々、及び関係の皆様に心よりお見舞い申しあげますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の好調な需要による輸出の増加や企業収益の改善などにより緩やかな回復の兆しが見えつつあるものの、欧州での財政問題懸念、米国の高失業率等による海外景気の下振れ懸念や円高傾向に継続等に加え、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、景気低迷による需要の減少、為替相場の変動等の影響があったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が回復基調にあったことから業績は概ね好調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しは見られず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、円高の進展による輸出の減速等、予断を許さない状況にあるものの、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大に伴い、自動車、電気機械等の工作機械の需要は増加傾向にあり、業績は回復基調で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,778,061千円（前年同期32,491,158千円　2.2%減）、営業損益は387,537千円の損失（前年同期は764,046千円の損失）、経常損益は437,602千円の損失（前年同期は819,278千円の損失）、当期純損益は貸倒引当金戻入額924,007千円等があったことから322,852千円の利益（前年同期は1,778,213千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、金生産能力に見合った原料集荷量が当初見込みを下回ったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調にあったことに加え、仕入れコストの削減が寄与し、営業利益は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は29,860,461千円（前年同期31,178,144千円）、営業損益は138,471千円の利益（前年同期131,647千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、低金利の継続と大幅に拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しがみられるものの、ビル賃貸市場では、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃貸水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、売上高は127,720千円（前年同期363,881千円）、営業損益は99,605千円の損失（前年同期275,622千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の経済成長、各国政府の景気対策等による好調な外需に支えられ、国内の工作機械受注高は回復基調にあり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高1,789,880千円（前年同期761,381千円）、営業損益は59,350千円の利益（前年同期179,341千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っておりますが、営業損益は143,114千円の損失（前年同期167,764千円の利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国を中心とした旺盛な外需に支えられ、国内景気は回復基調にあるものの、為替相場の変動や、企業の設備投資、個人消費は依然として低水準で推移しており、さらには東日本大震災の影響による電力供給の制約により、生産、消費の停滞が見込まれる等、不透明感を強めております。

そのような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備の増設を完了しており、金地金は月産1,000キログラムの生産体制、プラチナ地金は月産20キログラムの生産体制をそれぞれ整えております。平成23年2月には、東京都台東区御徒町地区に新御徒町支店を新設し、全国14支店の営業体制を構築しております。これにより営業力の強化を図り、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。

また、ダイヤモンドの卸売りを目的した仲御徒町支店、平成22年３月にはダイヤモンドを中心とし宝石の仕入販売を行うルピナス銀座店を集客力の増大を目指し移転を行う等、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動ならびに商品開発に取組んでまいります。

不動産事業は、低金利の継続と大幅に拡充された住宅ローン減税等の経済対策により、住宅取得意識が高まりつつある中、在庫調整が進捗するなど需要関係が正常化しつつあり、一部で好転の兆しが見えつつあります。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く市場の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中国をはじめとする新興国の経済の回復を背景とした輸出や生産の持ち直し、在庫調整の進捗等から緩やかな景気回復が継続すると思われます。こうした中、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売の強化を既存店舗の効率化、在庫の適正化等により行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、投資等を行い収益の確保を目指してまいります。

なお、平成24年３月期の連結業績につきましては、売上高は33,000,000千円、経常利益は60,000千円、当期純利益は40,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より459,637千円減少し、当連結会計年度末は、6,024,384千円となりました。

増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加（984,672千円から1,132,350千円へ147,678千円の増加）、商品及び製品の増加（617,672千円から779,953千円へ162,280千円の増加）、販売用不動産の増加（357,080千円の増加）、デリバティブ債権の増加（141,360千円の増加）、貸倒引当金の減少（926,661千円の減少）であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少（2,389,182千円から1,940,784千円へ448,397千円の減少）、仕掛不動産の減少（1,559,587千円から431,085千円へ1,128,502千円の減少）、預け金の減少（1,382,301千円から998,829千円へ383,472千円の減少）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より1,246,097千円増加し、当連結会計年度末は、3,327,156千円となりました。

増加の主なものは、建物及び構築物の増加（311,349千円から859,734千円へ548,384千円の増加）、土地の増加（826,811千円から1,548,845千円へ722,034千円の増加）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より50,263千円増加し、当連結会計年度末は、491,388千円となりました。

増加の主なものは、１年内返済予定の長期借入金の増加（84,826千円から168,826千円へ84,000千円の増加）であります。

減少の主なものは、短期借入金の減少（45,000千円の減少）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より427,100千円増加し、当連結会計年度末は、894,227千円となりました。

増加の主なものは、資産除去債務の増加（169,567千円の増加）、長期借入金の増加（361,719千円から640,967千円へ279,248千円の増加）であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より309,096千円増加し、当連結会計年度末は、7,965,924千円となりました。

増加の主なものは、当期純利益の322,852千円の計上であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が293,381千円の利益、預け金の減少額383,472千円、長期借入金による収入500,000千円等による資金の増加があったものの、貸倒引当金の減少額896,519千円、たな卸資産の増加額353,810千円等のによる資金の減少があったことから、前連結会計年度末に比べ448,397千円減少し1,940,784千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は559,901千円（前連結会計年度は1,474,651千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が293,381千円の利益、預け金の減少額383,472千円等があったものの、貸倒引当金の減少額896,519千円、たな卸資産の増加額353,810千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は216,286千円（前連結会計年度は129,941千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出191,272千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は327,790千円（前連結会計年度は401,321千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円による資金の増加があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	95.2	94.6	89.4	85.3
時価ベースの自己資本比率（%）	88.6	72.6	115.0	99.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②売上債権回収リスクについて

当社グループの貴金属事業は、売上に占める割合の高い特定取引先のうち、一部の取引先に対して売掛債権を有しております。債権回収については、常に与信先の財務状況を把握する等、与信管理には細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化等により債権の回収リスクが顕著化した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

⑤役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

⑥財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社４社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

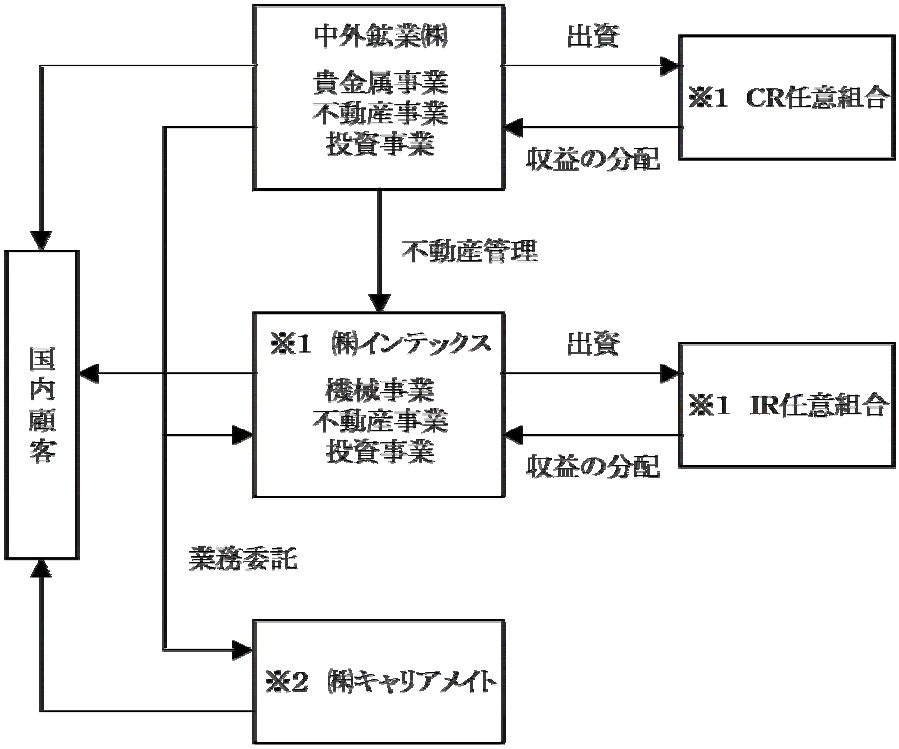
(1) 貴金属事業　当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴貴金属の仕入販売等を行っております。

(2) 不動産事業　当社及び子会社㈱インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。

(3) 機械事業　子会社㈱インテックスが中古工作機械・鈑金機械等の仕入、販売を行っております。

(4) 投資事業　当社及び子会社㈱インテックス並びにＣＲ任意組合、ＩＲ任意組合が有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※１　連結子会社
※２　非連結子会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成23年度の経済情勢は、中国をはじめとする新興国を中心とした旺盛な外需に支えられ、国内景気は回復基調にあるものの、為替相場の変動や、企業の設備投資、個人消費は依然として低水準で推移しており、さらには東日本大震災の影響による電力供給の制約により、生産、消費の停滞が見込まれる等、不透明感を強めております。

このような状況の下、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

貴金属事業は、金・プラチナをはじめとする白金族のリサイクルを主な事業とする貴金属部門、ダイヤモンドの卸販売、ダイヤモンドを中心とした宝石の売買を主な事業とする宝飾部門の２部門体制により事業を行っております。

貴金属部門は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産20キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国14支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれております。貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、利益の増大を図って参ります。宝飾部門は、ダイヤモンドを中心とした宝石の仕入販売を行うルピナス銀座店、仲御徒町支店の２支店を都内の好立地に構えております。今後も幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取組んでまいります。

他方、経済産業省は、昨年９月以降のレアアース対日輸出規制等により過度な中国へのレアアース依存のリスクが顕著化したことを受け、レアアース総合対策の一環として、レアアース等の国内循環に資する設備の導入を国が支援することで、供給不安に左右されない強靭な産業構造の実現を目的としたレアアース等利用産業等設備導入補助金制度を導入しました。こうした中、当社においても、リサイクル品からの白金・パラジウム精製分析設備増設事業について、平成23年２月に当該補助金制度の採択を受け、本格的な白金族の希少金属のリサイクル事業に着手いたします。今後も、白金族の希少金属について調査・研究を行い、貴金属リサイクル技術をさらなる事業拡大に結びつけるべく注力してまいります。

不動産事業は、低金利の継続と拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、住宅市場は回復基調に推移すると思われるものの、ビル賃貸事業においては、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃料水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい状況が続くと思われます。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、現在は全国５支店の体制を整えております。

また、中国をはじめとする新興国の経済拡大に伴う新規投資が見込まれる等、好調な外需に支えられ、東日本大震災による内需の動向が一部で懸念されるものの、国内の工作機械の受注高は回復基調にあり、景気は緩やかな回復基調に推移すると思われます。こうした中、営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、収益の確保を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,182	1,940,784
受取手形及び売掛金	984,672	1,132,350
有価証券	※2 13,796	※2 35,847
商品及び製品	617,672	779,953
仕掛品	341,946	116,741
原材料及び貯蔵品	62,466	50,623
販売用不動産	―	357,080
仕掛不動産	1,559,587	431,085
預け金	1,382,301	998,829
デリバティブ債権	―	141,360
その他	59,056	39,728
貸倒引当金	△926,661	―
流動資産合計	6,484,021	6,024,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 456,259	※2 1,039,655
減価償却累計額	△144,909	△179,920
建物及び構築物（純額）	311,349	859,734
機械装置及び運搬具	523,842	520,657
減価償却累計額	△270,397	△320,362
機械装置及び運搬具（純額）	253,445	200,295
土地	※2 826,811	※2 1,548,845
建設仮勘定	―	58,348
その他	77,830	81,049
減価償却累計額	△58,544	△61,759
その他（純額）	19,286	19,290
有形固定資産合計	1,410,893	2,686,515
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	8,700	5,894
無形固定資産合計	373,700	370,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	440,979	471,123
敷金及び保証金	154,792	147,082
その他	17,713	11,513
貸倒引当金	△428,171	△471,123
投資その他の資産合計	296,465	269,746
固定資産合計	2,081,059	3,327,156
資産合計	8,565,080	9,351,540

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,470	10,635
短期借入金	45,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※2 84,826	※2 168,826
未払金	45,608	51,317
未払法人税等	34,863	34,626
債務保証損失引当金	37,618	15,896
デリバティブ債務	151,100	189,310
その他	26,638	20,776
流動負債合計	441,125	491,388
固定負債		
長期借入金	※2 361,719	※2 640,967
長期未払金	77,112	69,912
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	5,366	6,747
債務保証損失引当金	15,896	―
資産除去債務	―	169,567
固定負債合計	467,127	894,227
負債合計	908,252	1,385,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△5,094,381	△4,771,529
自己株式	△30,855	△30,916
株主資本合計	7,656,827	7,979,619
少数株主持分	―	△13,695
純資産合計	7,656,827	7,965,924
負債純資産合計	8,565,080	9,351,540

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	32,491,158	31,778,061
売上原価	※1　32,004,826	※1　30,895,248
売上総利益	486,331	882,813
販売費及び一般管理費	※2　1,250,378	※2　1,270,350
営業損失（△）	△764,046	△387,537
営業外収益		
受取利息	440	361
国庫補助金収入	9,473	9,806
違約金収入	7,000	―
未払配当金除斥益	―	10,923
受取保険金	466	―
その他	9,148	9,133
営業外収益合計	26,528	30,224
営業外費用		
支払利息	7,897	12,084
休山管理費	67,807	67,800
その他	6,054	404
営業外費用合計	81,759	80,290
経常損失（△）	△819,278	△437,602
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	35,749	37,618
貸倒引当金戻入額	241	924,007
固定資産売却益	―	366
特別利益合計	35,990	961,992
特別損失		
固定資産除却損	※3　533	―
貸倒引当金繰入額	950,177	37,618
訴訟和解金	5,343	―
前期損益修正損	―	12,809
減損損失	※4　18,623	※4　43,652
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	136,927
特別損失合計	974,678	231,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,757,967	293,381
法人税、住民税及び事業税	20,246	19,764
法人税等合計	20,246	19,764
少数株主損益調整前当期純利益	―	273,617
少数株主損失（△）	―	△49,234
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,778,213	322,852

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	－	273,617
包括利益	－	※1　273,617
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	322,852
少数株主に係る包括利益	－	△49,234

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
前期末残高	△3,316,168	△5,094,381
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,778,213	322,852
当期変動額合計	△1,778,213	322,852
当期末残高	△5,094,381	△4,771,529
自己株式		
前期末残高	△30,734	△30,855
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△60
当期変動額合計	△121	△60
当期末残高	△30,855	△30,916
株主資本合計		
前期末残高	9,435,162	7,656,827
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,778,213	322,852
自己株式の取得	△121	△60
当期変動額合計	△1,778,334	322,791
当期末残高	7,656,827	7,979,619
少数株主持分		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△13,695
当期変動額合計	－	△13,695
当期末残高	－	△13,695
純資産合計		
前期末残高	9,435,162	7,656,827
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,778,213	322,852
自己株式の取得	△121	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△13,695
当期変動額合計	△1,778,334	309,096
当期末残高	7,656,827	7,965,924

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,757,967	293,381
減価償却費	104,742	99,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	950,052	△896,519
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△35,749	△37,618
受取利息及び受取配当金	△459	△361
支払利息	7,897	12,084
前期損益修正損益（△は益）	－	12,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	136,927
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△366
有形固定資産除却損	533	－
減損損失	18,623	43,652
訴訟和解金	5,343	－
未払配当金除斥益	－	△10,923
少数株主損益（△は益）	－	25,739
売上債権の増減額（△は増加）	777,842	△147,678
たな卸資産の増減額（△は増加）	△220,511	△353,810
仮払金の増減額（△は増加）	3,223	2,810
仕入債務の増減額（△は減少）	2,504	△4,834
未払金の増減額（△は減少）	△78,959	3,161
デリバティブ債権の増減額（△は増加）	－	△141,360
デリバティブ債務の増減額（△は減少）	151,100	38,210
長期未払金の増減額（△は減少）	1,029	△7,200
預け金の増減額（△は増加）	△1,382,301	383,472
預り金の増減額（△は減少）	3,295	3,789
未収入金の増減額（△は増加）	4,746	282
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	410	245
未収消費税等の増減額（△は増加）	△11,456	21,819
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,414	9,495
その他	24,649	△14,558
小計	△1,439,823	△527,932
利息及び配当金の受取額	431	361
利息の支払額	△7,898	△12,085
法人税等の支払額	△22,017	△20,246
訴訟和解金の支払額	△5,343	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,651	△559,901

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△111,797	△191,272
有形固定資産の売却による収入	－	479
無形固定資産の取得による支出	△2,017	－
長期貸付金の回収による収入	5,000	－
長期未収入金の増加による支出	△38,986	△30,143
敷金保証金の増加による支出	△9,896	△2,252
敷金保証金の減少による収入	17,756	5,702
その他	－	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,941	△216,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,000	△45,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△93,656	△136,751
自己株式の取得による支出	△121	△60
配当金の支払額	△900	△197
少数株主からの払込みによる収入	－	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,321	327,790
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,203,271	△448,397
現金及び現金同等物の期首残高	3,592,453	2,389,182
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,389,182	※　1,940,784

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 ㈱インテックス	(1) 連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 ㈱インテックス ＣＲ任意組合 ＩＲ任意組合 上記のうち、ＣＲ任意組合およびＩＲ任意組合は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱キャリアメイト （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱キャリアメイト （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。	(1)　同左
	(2)　持分法を適用しない非連結子会社 （㈱キャリアメイト）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2)　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ロ　デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ　たな卸資産 （1）商品、仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （2）製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 （1）商品、仕掛不動産 同左 （2）製品、仕掛品、原材料 同左
(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。） ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　7～50年 機械装置及び運搬具　5～12年 ロ　無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 ソフトウェア 同左
(3）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第７条第１項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 ハ　債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 ハ　債務保証損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・商品先物取引 ヘッジ対象・・商品（非鉄金属） (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・同左 ヘッジ対象・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ8,025千円増加し、税金等調整前当期純利益は、144,952千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は165,810千円であります。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び　作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	販売用不動産の保有目的の変更 従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部について、当連結会計年度より保有目的を変更し、固定資産に振り替えて表示しております。その振替時帳簿価額はそれぞれ建物450,000千円、土地750,000千円であります。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　100,000千円 ※２．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産　（千円）　（千円） 有価証券　4,000　（－） 建物及び構築物　58,028　（－） 土地　306,688　(27,388) 合計　368,717　(27,388) 担保付債務 １年内返済予定の長期借入金　84,826　(706) 長期借入金　361,719　(1,919) 物上保証　51,600　(51,600) 合計　498,145　(54,225) 上記のうち（　）は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 物上保証内訳 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。 （千円） 中外化学株式会社　51,600 物上保証に供している資産 土地　0　(0) 上記のうち（　）は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　100,000千円 ※２．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産　（千円）　（千円） 有価証券　4,000　（－） 建物及び構築物　122,580　（－） 土地　497,010　(0) 合計　623,590　(0) 担保付債務 １年内返済予定の長期借入金　168,826　(706) 長期借入金　640,967　(1,213) 物上保証　15,600　(15,600) 合計　825,393　(17,519) 上記のうち（　）は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 物上保証内訳 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。 （千円） 中外化学株式会社　15,600 物上保証に供している資産 土地　0　(0) 上記のうち（　）は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

91,055千円

※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	（千円）
給料	450,618
地代家賃	153,893
支払手数料及び支払報酬	161,720

※３．固定資産除却損内訳

	（千円）
建物及び構築物	533
計	533

※４．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額（千円）
店舗	首都圏	建物及び構築物	8,097
		機械装置及び運搬具	130
		その他	2,123
	その他	建物及び構築物	6,449
		機械装置及び運搬具	79
		その他	1,743
	計	－	18,623

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（18,623千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

17,770千円

※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	（千円）
給料	464,133
地代家賃	130,859
支払手数料及び支払報酬	153,804

３．

※４．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額（千円）
遊休資産	静岡県伊豆市	機械装置及び運搬具	7
		土地	27,965
	計	－	27,973
店舗	東京都中央区	建物及び構築物	12,136
		その他	2,204
	東京都台東区	建物及び構築物	932
		その他	405
	計	－	15,679

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失（27,973千円）として特別損失に計上いたしました。

また、店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（15,679千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,778,213千円
少数株主に係る包括利益	－
計	△1,778,213千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	289,747,982	－	－	289,747,982
合計	289,747,982	－	－	289,747,982
自己株式				
普通株式	82,738	3,116	－	85,854
合計	82,738	3,116	－	85,854

１．　普通株式の自己株式の株式数の増加3,116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	289,747,982	－	－	289,747,982
合計	289,747,982	－	－	289,747,982
自己株式				
普通株式	85,854	1,797	－	87,651
合計	85,854	1,797	－	87,651

１．　普通株式の自己株式の株式数の増加1,797株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,389,182 現金及び現金同等物　2,389,182	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,940,784 現金及び現金同等物　1,940,784

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	貴金属事業（千円）	不動産事業（千円）	機械事業（千円）	投資事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,178,144	363,881	761,381	187,750	32,491,158	－	32,491,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	16,564	－	－	16,564	(16,564)	－
計	31,178,144	380,445	761,381	187,750	32,507,722	(16,564)	32,491,158
営業費用	31,309,792	656,067	940,722	19,986	32,926,569	328,635	33,255,205
営業利益(又は営業損失)	△131,647	△275,622	△179,341	167,764	△418,846	(345,200)	△764,046
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,136,446	2,367,969	485,084	1,792,866	7,782,366	782,713	8,565,080
減価償却費	79,760	5,058	8,221	－	93,041	11,701	104,742
減損損失	18,623	－	－	－	18,623	－	18,623
資本的支出	33,659	1,485	－	－	35,144	8,824	43,968

（注）１．事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

２．各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鈑金機械等の売買
投資事業	有価証券の保有、売買、運用その他の投資

３．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、345,200千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

４．資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は782,713千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

５．（事業区分の方法の変更）

投資事業については、前連結会計年度まで貴金属事業、不動産事業、機械事業に含めておりましたが、金額的重要性が増したことから、事業内容をより適切に表示するため、当連結会計年度よりセグメント区分しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の４つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈑金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,860,461	127,720	1,789,880	－	31,778,061	－	31,778,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	16,067	－	－	16,067	△16,067	－
計	29,860,461	143,787	1,789,880	－	31,794,129	△16,067	31,778,061
セグメント利益又はセグメント損失（△）	138,471	△99,605	59,350	△143,114	△44,898	△342,638	△387,537
セグメント資産	2,552,865	2,771,123	1,268,308	1,196,037	7,788,335	1,563,205	9,351,540
その他の項目							
減価償却費	64,386	205	22,973	－	87,565	11,850	99,416
減損損失	15,679	－	－	－	15,679	27,973	43,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,450	2,400	107,980	－	125,830	146	125,976

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△342,638千円の内容は、セグメント間取引消去51,244千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△393,882千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,563,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(3) 減価償却費の調整額11,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 減損損失の調整額27,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	7,090,935	貴金属事業
国際貴金属株式会社	4,482,339	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	4,428,246	貴金属事業
日本貴金属株式会社	4,103,780	貴金属事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	貴金属	不動産	機械	投資	全社・消去	合計
減損損失	15,679	－	－	－	27,973	43,652

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　26円43銭 １株当たり当期純損失金額　6円14銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　27円55銭 １株当たり当期純利益金額　1円11銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,778,213	322,852
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,778,213	322,852
期中平均株式数（千株）	289,663	289,661

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社の子会社である株式会社インテックスは、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。 （1）長期借入金 １．資金使途　設備資金 ２．借入先　株式会社日本政策金融公庫 ３．契約締結日　平成22年4月23日 ４．借入実行日　平成22年5月24日 ５．借入金額　170,000千円 ６．利率　1.45%　平成22年5月～平成24年4月迄(2年間) 1.95%　平成24年5月～平成32年4月迄(8年間) ７．返済期限　平成32年5月下旬 ８．返済条件　毎月月末返済 ９．担保提供資産 土地　愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 建物　愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 土地　大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 建物　大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 10．その他　当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。 （２）長期借入金 １．資金使途　事業資金 ２．借入先　株式会社日本政策金融公庫 ３．契約締結日　平成22年4月23日 ４．借入実行日　平成22年5月24日 ５．借入金額　80,000千円 ６．利率　1.05%　平成22年5月～平成27年4月迄(5年間) ７．返済期限　平成27年5月下旬 ８．返済条件　毎月月末返済 ９．担保提供資産 土地　愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 建物　愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 土地　大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 建物　大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 10．その他　当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。	――――――――

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,547	1,796,183
受取手形	924,000	―
売掛金	60,672	1,132,350
有価証券	13,758	34,113
商品及び製品	340,582	400,016
仕掛品	341,946	116,741
原材料及び貯蔵品	62,466	50,623
販売用不動産	―	357,080
仕掛不動産	1,559,587	431,085
前払費用	17,397	18,562
関係会社短期貸付金	949,000	769,000
未収入金	449	435
預け金	1,282,298	998,829
未収消費税等	12,240	―
デリバティブ債権	―	72,093
その他	17,710	18,746
貸倒引当金	△926,661	―
流動資産合計	6,832,997	6,195,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,721	756,137
減価償却累計額	△73,440	△90,386
建物（純額）	207,281	665,751
構築物	0	0
減価償却累計額	―	―
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	434,176	433,921
減価償却累計額	△194,131	△242,036
機械及び装置（純額）	240,045	191,884
車両運搬具	4,563	4,563
減価償却累計額	△4,317	△4,440
車両運搬具（純額）	245	122
工具、器具及び備品	62,367	65,586
減価償却累計額	△44,433	△47,182
工具、器具及び備品（純額）	17,934	18,404
土地	313,271	1,035,305
有形固定資産合計	778,778	1,911,469
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	365,000	365,000
商標権	1,877	0
ソフトウエア	2,871	1,943
無形固定資産合計	371,349	368,543

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	375,000	330,000
長期未収入金	440,979	471,123
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	150,817	143,164
その他	5,680	4,480
貸倒引当金	△613,586	△515,376
投資その他の資産合計	468,870	543,369
固定資産合計	1,618,998	2,823,381
資産合計	8,451,996	9,019,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,470	10,635
1年内返済予定の長期借入金	84,826	135,586
未払金	11,748	11,287
未払費用	5,617	7,608
未払法人税等	27,431	27,635
前受金	3,852	5,677
預り金	2,703	3,434
債務保証損失引当金	37,618	15,896
デリバティブ債務	134,600	96,548
未払消費税等	－	7,579
その他	12,720	1,000
流動負債合計	336,589	322,890
固定負債		
長期借入金	361,719	459,213
長期未払金	56,431	49,231
預り敷金保証金	30,307	31,688
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	15,896	－
資産除去債務	－	169,567
固定負債合計	471,387	716,733
負債合計	807,977	1,039,623

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,107,190	△4,771,529
利益剰余金合計	△5,107,190	△4,771,529
自己株式	△30,855	△30,916
株主資本合計	7,644,018	7,979,619
純資産合計	7,644,018	7,979,619
負債純資産合計	8,451,996	9,019,242

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
製品売上高	21,972,182	14,709,847
商品売上高	9,205,961	15,150,614
不動産販売収益	306,788	72,476
投資事業収益	157,278	―
その他	58,540	58,003
売上高合計	31,700,750	29,990,941
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	147,331	49,009
当期製品製造原価	21,793,879	14,432,228
製品他勘定受入高	―	231,809
製品他勘定振替高	19,832	16,893
製品期末たな卸高	49,009	120,292
製品売上原価	21,872,368	14,575,861
商品売上原価		
商品期首たな卸高	170,673	291,573
当期商品仕入高	9,056,530	14,648,842
商品期末たな卸高	291,573	279,723
商品売上原価	8,935,630	14,660,692
不動産販売原価	543,142	127,336
投資事業損失	―	121,984
その他	28,223	31,999
売上原価合計	31,379,365	29,517,874
売上総利益	321,385	473,067
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	13,678	12,723
広告宣伝費	30,624	22,031
役員報酬	55,425	79,868
給料	322,173	331,133
地代家賃	120,594	115,404
旅費及び通信費	35,692	42,049
租税公課	47,686	44,023
支払手数料及び報酬	184,696	174,708
減価償却費	12,594	14,169
その他の経費	122,254	133,096
販売費及び一般管理費合計	945,420	969,210
営業損失（△）	△624,034	△496,142

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	19,507	20,638
国庫補助金収入	9,473	9,806
未払配当金除斥益	―	10,923
その他	9,199	8,105
営業外収益合計	38,179	49,473
営業外費用		
支払利息	7,196	8,859
休山管理費	67,807	67,800
その他	6,054	14
営業外費用合計	81,059	76,674
経常損失（△）	△666,914	△523,344
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	35,749	37,618
貸倒引当金戻入額	241	1,052,358
特別利益合計	35,990	1,089,977
特別損失		
固定資産除却損	533	―
貸倒引当金繰入額	1,122,782	37,618
減損損失	18,623	43,652
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	136,927
その他	5,343	―
特別損失合計	1,147,284	218,198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,778,208	348,434
法人税、住民税及び事業税	12,814	12,773
法人税等合計	12,814	12,773
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,791,022	335,661

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,316,168	△5,107,190
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,791,022	335,661
当期変動額合計	△1,791,022	335,661
当期末残高	△5,107,190	△4,771,529
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,316,168	△5,107,190
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,791,022	335,661
当期変動額合計	△1,791,022	335,661
当期末残高	△5,107,190	△4,771,529
自己株式		
前期末残高	△30,734	△30,855
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△60
当期変動額合計	△121	△60
当期末残高	△30,855	△30,916
株主資本合計		
前期末残高	9,435,162	7,644,018
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,791,022	335,661
自己株式の取得	△121	△60
当期変動額合計	△1,791,143	335,600
当期末残高	7,644,018	7,979,619
純資産合計		
前期末残高	9,435,162	7,644,018
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,791,022	335,661
自己株式の取得	△121	△60
当期変動額合計	△1,791,143	335,600
当期末残高	7,644,018	7,979,619

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。